

目標	施策番号	施策名	成果指標	現状値	目標値 (表記無しは2022年(度))	目標値設定の考え方	出典、調査時点	備考(用語の解説等)
目標1	1-1	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり	ユニバーサルデザインの概念の理解度 (ユニバーサルデザインという言葉の意味を知っている市民の割合)	44.9% (2011年度)	70%	UDへの理解を深めてもらう啓発に取り組み、また、まちづくりの取組みを積極的に広報して、ユニバーサルデザインの意味を知らない市民(54.7%)のうち、5割程度の人々の認知度、理解度を高める。	2011年度市政アンケート調査(第4回) 対象618人	有効回答数:539件 設問の「言葉の意味、具体的な取組事例を知っている」及び「言葉の意味は知っているが具体的な取組事例は知らない」と回答した合計の数
			ユニバーサルデザインの実践への評価 (ユニバーサルデザインの実践が進んでいると思う市民の割合)	30.5% (2011年度)	65%	バリアフリー整備をより推進するとともに、積極的な情報発信を行い、「わからない(35.6%)」「進んでいない(33.2%)」と思う市民のうち、5割程度の人々のバリアフリーへの関心を高める。	2011年度市政アンケート調査(第4回) 対象618人	有効回答数:539件 設問の「進んでいる」及び「どちらかといえば進んでいる」と回答した合計の数
	1-2	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	65.8% (2012年度)	80%	将来の目標としては「100%」であるが、「成果指標の現状値」の過去10年間の調査結果(上昇率約12%)をふまえ、左のとおり設定する。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260
			男女の固定的な役割分担意識の解消度 (「男は仕事、女は家庭を守るべき」という固定概念を持たない市民の割合)	男性57.8% 女性65.5% (2012年度)	男性75% 女性80%	平成10年度、15年度、20年度に実施した市政に関する意識調査の、過去10年間における伸び率を勘案し、現状の15%程度の増を10年後の目標とした。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260
	1-3	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり	健康に生活している高齢者の割合 (60歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合)	44.0% (2010年度)	50%	60歳以上の高齢者の2人に1人が健康で普通に生活している状態を目指す	福岡市高齢者実態調査(3年毎) 対象:5,000人(2010年度)	有効回答数2,939 「健康で普通に生活している」「何らかの病気等はあるが、日常生活は自立、外出も一人で可」「家の中では自立、外出要介助」「日中もベッドの上が主体」「1日中ベッドの上」から回答。
	1-4	心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり	文化芸術を鑑賞する市民の割合 (過去1年間に1回以上文化芸術の鑑賞をした市民の割合)	61.6% (2012年度)	75%	文化芸術を鑑賞する市民の割合を毎年約1%ずつ増加させていく。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	過去1年間に文化芸術を鑑賞していない市民の割合/有効回答数2,260人
			文化芸術活動を行う市民の割合 (過去1年間に1回以上文化芸術活動を行った市民の割合)	13.5% (2012年度)	25%	文化芸術の活動をする市民の割合を毎年約1%ずつ増加させていく。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	過去1年間に文化芸術の活動をしていない市民の割合/有効回答数2,260人
	1-5	スポーツ・レクリエーションの振興	身近なスポーツ環境に対する満足度 (スポーツをする場や機会が身近にあると感じる市民の割合)	58.3% (2012年度)	70%	市民の7割が満足するスポーツ環境の充実を目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260
			スポーツ活動をする市民の割合 (スポーツを「する」活動を週1回以上行っている市民の割合)	49.0% (2012年度)	60%	市民の6割以上が週1回以上スポーツ活動を行っている姿を目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260
	1-6	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実	福祉の充実に対する満足度	42.4% (2011年度)	65%	市民の3人に2人程度が満足することを目指す。	2011年度市政に関する意識調査(対象4,500人)	有効回答数:2,588件 設問の「満足している」及び「どちらかと言えば満足」と回答した合計
			障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	33.2% (2012年度)	65%	現在、「どちらかといえば感じていない(28.3%)」、「感じていない(11.4%)」、「わからない(26.6%)」のとしている市民のうち、5割程度の人々が「感じている」、「どちらかといえば感じている」になることを目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260
	1-7	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり	子育て環境満足度 (福岡市が子育てしやすいまちだと感じる高校生以下の子をもつ保護者の割合)	60.0% (2012年度)	70%	毎年1ポイントの増加を目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260のうち、高校生以下の家族と同居する市民575人の回答分
			保育所入所待機児童数	893人 (2012年度)	0人 (2014年度)	保育所待機児童の解消施策に重点的に取り組んでいるため、「0」を目指す。	厚生労働省による保育所入所待機児童数調査(2012年4月1日現在)	各区子育て支援課に提出された保育所入所申込書をもとに、待機児童数を集計。
	1-8	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	地域の遊び場や体験学習の場への評価(地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる高校生以下の子を持つ保護者の割合)	55.3% (2012年度)	65%	毎年1ポイントの増加を目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260のうち、高校生以下の家族と同居する市民575人の回答分
学校の教育活動に対する満足度			27.6% (2012年度)	50%	20年度に実施した調査の結果は21.2%。20年度から24年度の4年間で6.4ポイント上昇(平均1.6ポイント/年)した推移を踏まえ、今後10年間では、約2ポイント/年の上昇を目標とする。 なお、現状値が低い理由としては、調査対象が市民であり、保護者以外も含まれているため、「わからない」と回答した割合が、20年度は60.9%、24年度は48.6%と高いためである。様々な施策を広く、分かりやすく広報することにより、学校、家庭、地域・企業など社会全体で子どもを育む意識を高揚させ、教育活動に対する市民の満足度を高める必要がある。	2012年度市政アンケート調査(第2回) 対象:657人	有効回答数:552 「(お住まいの校区にある小・中・特別支援学校の状況や活動についての設問)学校の教育活動について全体的に満足している」という設問に対して、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した市民の割合。 学校、家庭、地域・企業など社会全体で子どもを育むために、学校とは直接関わりが少ない市民に対しても、きちんと情報が行き届く「開かれた学校づくり」がなされているかを測る必要があることから、保護者以外の視点も含めた満足度を測る。	

目標	施策番号	施策名	成果指標	現状値	目標値 (表記無しは2022年(度))	目標値設定の考え方	出典、調査時点	備考(用語の解説等)
目標2	2-1	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）	56.2% (2010年度)	70%	平成20年度及び平成22年度に実施した市政アンケート調査の、過去2年間における地域活動への参加者の伸び率を勘案し、今後もこの増加ペースを維持することを目指して目標値を設定した。	2010年度市政アンケート調査 対象616人	有効回答数：554 ※「過去2年間に地域活動に参加したことがあるか」の問いに、「よく参加している」「時々参加している」「あまり参加したことがない」と答えた割合。
	2-2	公民館などを活用した活動の場づくり	公民館の利用率（年に1～2回以上公民館を利用した市民の割合）	25.8% (2012年度)	50%	公民館の延べ利用者数は、公民館の150坪化等により、年々増加している。意識調査において、1～2年以内に1回以上公民館を利用した人の割合はこれまで横ばいまたは微増で推移しているが、地域活動の活性化や団塊世代など新たな利用者の取り込みにより、1世帯に1人は公民館を利用することを目指し50%を目標とする。	基本計画の成果指標に関する意識調査 (毎年) 対象4,500人（2012年度）	有効回答数：2,260 「この1～2年間にどの程度公民館を利用したか」の問いに「年に1～2回」以上の利用と回答した割合。 ※公民館では公民館主催事業、自治協議会をはじめとする地域活動、ボランティア活動、サークル活動のほか保健所の健康診断なども実施
	2-3	支え合いや助け合いによる地域福祉の推進	地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	37.0% (2012年度)	65%	「どちらかといえばそう思わない（28.5%）」、「思わない（12.4%）」、「わからない（21.4%）」と思う市民のうち、5割程度の人が「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」になることを目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査 (毎年) 対象4,500人（2012年度）	有効回答数2,260
	2-4	NPO、ボランティア活動の活性化	NPO・ボランティア活動等への参加率（過去5年間の間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合）	12.9% (2010年度)	24%	福岡市内の半数の世帯で、家族のうち一人はNPO・ボランティア活動に参加していることを目指す。	2010年度市政アンケート調査 対象617人	有効回答数：557 福岡市の世帯数 707,357世帯 人口 1,463,743人（H22国勢調査） (707,358/2/1,463,473)≒24%
			市内に事務所を置くNPO法人数	686法人 (2012年度)	800法人	NPO活動の先進地である東京都におけるNPO法人数の人口比を福岡の10年後の目標とし設定。	市民局調べ（市民公益活動推進課内閣府報告）	NPO法人は、特定非営利活動を行う団体としてNPO法に基づき法人格を取得した団体 東京都NPO法人数7,151（H24.1.31現在） 東京都人口 13,184,161(H24.1.31現在)、福岡市人口 1,447,000 1,447,000/13,184,161*7,151≒800
2-5	ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進	市の施策によるソーシャルビジネス起業家数	30人 (2011年度)	70人	市がコミュニティビジネス支援事業を開始した平成17年度から23年度までの7年で30名が起業。年平均約4名が起業しており、今後もこのペースを目指していく。	経済観光文化局調べ（市のコミュニティビジネス支援施策利用後に起業した事業者の数（平成23年度末時点））	ソーシャルビジネス…社会課題解決に向けて、ビジネスの手法を活用して取り組む事業	

目標	施策番号	施策名	成果指標	現状値	目標値 (表記無しは2022年(度))	目標値設定の考え方	出典、調査時点	備考(用語の解説等)
目標3	3-1	災害に強いまちづくり	地域の防災対策への評価（住んでいる地域の防災対策が充実していると感じる市民の割合）	24.1% (2012年度)	50%	市民の2人に1人が防災対策の充実を感じる状況を目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査（毎年） 対象4,500人（2012年度）	有効回答数2,260
			自主防災活動への参加率	5.5% (2011年度)	25%	市民の4人に1人が自主防災活動へ何らかの形で参加している状態を目指す。	2011年度市政に関する意識調査（対象4,500人）	有効回答数2,588
			災害時要援護者情報が活用されている地域の割合	65.1% (2011年度)	100%	全ての地域で災害時要援護者情報が活用されている状態を目指す。	市民局調べ（2011年度 災害時要援護者台帳に係る覚書の締結状況の調査（各区照会））	「活用されている」とは、災害時要援護者情報の提供について、地域の合意が得られている状況を指す。
	3-2	安全で快適な生活基盤の整備	通学路における安全な歩行空間の確保度（歩車分離率）	56.7% (2011年度)	70%	上半期は「路肩のカラー化」など即効性がある取り組みを重点的に行うことから【2%/年】で上昇させ、下半期は「歩道設置」などを重点的に行うことから【1%/年】で上昇させる。	道路下水道局調べ（道路計画課集計（各区実施））	歩車分離率＝歩道設置・路側カラー化された道路延長÷対象道路の延長（全通学路：1,055km）
			下水道による浸水対策達成率	64.2% (2011年度)	90%	これまでの実績や対策に長期間を要する地区等を勘案し、浸水地区（3,431ha）の90%の整備完了を目指す。	道路下水道局調べ	福岡市雨水整備緊急計画（雨水整備Dプラン）で位置づけた浸水対策が必要な地区のうち、整備が完了した地区の面積割合
	3-3	良質な住宅・住環境の形成	住んでいる住宅及び住環境に対する満足度	75.2% (2008年)	現状維持 (80%程度を維持)	福岡市に居住する調査対象世帯のうち、「住んでいる住宅及び住環境に満足している」世帯が80%以上となることを目指す。	国土交通省 2008年住生活総合調査（5年ごとに実施） 対象（市内）：8,000世帯	有効回答数：4,724世帯 満足している世帯の割合は、「満足」及び「まあ満足」と回答した世帯の割合。
			高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー化が行われた割合	32.9% (2008年)	80%	福岡市に居住する65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち一定のバリアフリー化が行われた住宅に居住する世帯が80%以上となることを目指す。住生活基本計画(全国計画)(H23.3,国土交通省)における目標値である75%(2020年)と同じ数値を目標値とし、本計画の目標年次2022年まで同じ比率で上昇するものとして設定。	総務省 2008年住宅・土地統計調査（5年ごとに実施） 対象：市内約3万8千戸の住宅等及びこれらに居住している世帯（上記の対象者に対する調査結果から全数を推定する標本調査として実施）	一定のバリアフリー化：2箇所以上の手すり設置または屋内の段差解消に該当
	3-4	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり	市民のマナーに対する満足度	29.4% (2011年度)	60%	現状の概ね2倍にあたる市民の5人に3人が、「市民のマナーに満足している」という状態を目指す。	2011年度市政に関する意識調査（対象4,500人）	有効回答数2,588
			交通事故発生件数	12,700件 (2011年)	9,000件	「第9次福岡市交通安全計画」（計画年次：平成23年度から平成27年度）において、平成22年中の交通事故発生件数13,247件を、平成27年までに10,500件以下へ減少（5年間で約2割（年間4%）減少）させる目標を掲げている。この目標を踏まえ、平成24年から平成34年まで年間4%の減少率として算出した。	市民局調べ（平成23年 福岡市の交通事故）	算出式：12,700件×(1-4%*10年)≒7,600 交通事故…道路上（道路交通法第2条第1号に規定する道路）において、車両、路面電車及び列車（路面電車以外の電車、汽車、軌道車をいう。）によって起こされた死亡又は負傷を伴った事故
			犯罪の少なさに対する満足度	26.8% (2011年度)	50%	市民、関係機関、団体が協力し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進することで、現状の概ね2倍にあたる市民の2人に1人が、安全や安心を体感できる福岡市を目指す。	2011年度市政に関する意識調査（対象4,500人）	有効回答数2,588
	3-5	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	刑法犯認知件数	25,578件 (2011年)	15,000件	平成22年において、人口千人当たりの刑法犯認知件数が最も少ない横浜市の件数(9.61件)を目標とし、平成34年の推計人口である1,580千人に乗じて算出。	市民局調べ（福岡市防犯のまちづくり推進プラン（福岡県警察））	1,580,000×9.61÷1,000≒15,000件
			水道水のおいしさ向上度（残留塩素濃度目標達成率）	76.0% (2011年度)	85%	現在、水道局で行っている給水栓における残留塩素の標準化の取組をさらに強化することにより、達成率を約10%向上させ、安心して蛇口から直接水道水を飲んでいただけるお客様を増やす。	水道局調べ（検査を行っている給水栓33箇所の残留塩素濃度） (33箇所×12月＝396ヶ月)	残留塩素濃度…水道水のカルキ臭の原因となる残留塩素が、おいしい水の目安である一定の基準を満たした箇所の割合。 給水栓の残留塩素については、衛生面から0.1mg/L以上保持することが義務付けられている一方、高濃度になると塩素臭が発生し、おいしさが損なわれる。昭和60年に当時の厚生省が示した「おいしい水の要件」にも残留塩素は0.4mg/L以下とされており、安全性とおいしさを両立する残留塩素濃度は0.3～0.5mg/Lが適当である。 ※全給水栓計測地点データ数(A)に占める0.3～0.5mg/Lの濃度範囲となる計測地点データ数(B)の割合(B÷A×100)で算出したもの。
			水質保持や防食性に優れた安全な配水管の割合（防食管延長比率）	71.4% (2011年度)	81%	水道管の年間の更新延長を算定した結果から、81%を目標値とした。	水道局調べ（配水管整備事業） 年間布設延長 約30km	防食管…ポリエチレンスリーブを装着することで、腐食防止処理がなされている水道管。 ポリエチレンスリーブ…地下に埋設する水道管に装着することで、水道管と埋設土壌との接触を防ぎ、管外面の腐食を防止する。
	3-6	安全で良質な水の安定供給	市民一人あたり水使用量（市民一人一日あたりの家事用水使用量）	201ℓ/人・日 (2011年度)	現状維持	国内トップレベルにある節水水準を今後も維持していくことを目標とする。	水道局調べ	年間水使用量のうち家事用の水使用量÷給水人口÷年間日数
			消費者トラブル未然防止に対する市民意識度（商品やサービスの購入時に日頃からトラブル回避を心がけている市民の割合）	85.9% (2012年度)	現状維持 (90%程度を維持)	今後とも、学校・地域・職場での啓発や情報提供などを充実させることとし、目標値を90%程度に設定する。	基本計画の成果指標に関する意識調査（毎年） 対象4,500人（2012年度）	有効回答数2,260
3-7	日常生活の安全・安心の確保	食の安全認識度（食に対して安心と感じる市民の割合）	47.7% (2009～2011年度平均)	55%	「常に半数を超える市民に安心してもらう」という考え方で、現状値より10%程度の伸びをめざす。	市政アンケート調査 ※2011年度は、対象620件	有効回答数：543件 ※H19…21.3% H21…41.0% H22…46.4% H23…55.6%	

目標	施策番号	施策名	成果指標	現状値	目標値 (表記無しは2022年(度))	目標値設定の考え方	出典、調査時点	備考(用語の解説等)	
目標4	4-1	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築	家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	30.1GJ/世帯 (2006-2010年度平均)	23GJ/世帯 (現状値に対し約24%減)	中央環境審議会地球環境部会が平成24年6月に発表した「2013年以降の対策・施策に関する報告書(地球温暖化対策の選択肢の原案について)」別冊『2013年以降の対策・施策に関する検討小委員会における議論を踏まえたエネルギー消費量・温室効果ガス排出量等の見通し』における、対策・施策強度中位ケースをもとに、2022年度時点での単位量あたり消費エネルギー削減量を算出した。	環境局調べ 平成24年度福岡市地球温暖化対策地域推進計画(第三次)点検業務報告書(平成24年9月)に記載されている、2006～2010年度データ	本市において温室効果ガス排出割合が高い家庭部門及び業務部門における単位量あたりのエネルギー消費量。	
			業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量	1.08GJ/㎡ (2006-2010年度平均)	0.91GJ/㎡ (現状値に対し約16%減)				
			再生可能エネルギーの設備導入量	26,600KW (2011年度)	110,000KW				国で示された「エネルギー・環境に関する選択肢」(H24.6.29)における2030年の再生可能エネルギーの割合は25%～35%となっている。本市では、九州電力の平成24年夏の最大電力需要をもとに、市内電力の30%(上記「25%～35%」の中間値)に相当する再生可能エネルギー設備導入量を目標値として設定した。
	4-2	循環型社会システムの構築	ごみ処理量	56.1万トン (2011年度)	49万トン	新循環のまち・ふくおか基本計画における人口の将来予測に基づき、現行施策を継続した場合のごみ処理量を推計(1次推計)した後、さらなる施策の強化や新規施策の実施を行った場合のごみ処理量を推計(2次推計)し、目標値を設定した。	環境局調べ 処理施設等からの報告に基づき、環境局にて集計した数値。調査時点は毎年度末時点。	ごみ処理量とは、ごみ排出量のうち、資源物及び地震や水害などによる罹災ごみを除いた量のこと。	
			リサイクル率	30.4% (2011年度)	36%	資源化推進を目的とした既存の施策を継続し、あわせて新規の施策を実施した場合のリサイクル量を推計し、目標値を設定した。	環境局調べ 処理施設、関係事業者等からの報告に基づき、環境局にて算出した数値。調査時点は毎年度末時点。	ごみのリサイクル率とは、ごみのリサイクル量を、ごみ処理量とリサイクル量の合計で除した割合のこと。	
	4-3	生物多様性の保全とみどりの創出	生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	14.7% (2012年度)	35%	市民の3人に1人が、生物多様性の保全を意識して行動することを目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260 ※生物多様性を意識した行動として、自然環境の保全への参加、野鳥観察などの自然体験、地産地消を例示。	
			身近な緑への満足度(身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合)	31.6% (2012年度)	55%	「福岡市 新・緑の基本計画」における目標値(H32)と同一とする。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260	
	4-4	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり							
	4-5	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築	1日あたりの鉄道・バス乗車人員	108.4万人 (2010年度)	120万人	福岡市の人口増加率(H22→H34推計:108%)に応じて、鉄道・バス乗車人員も増加することを目標とする。	福岡市統計書(毎年)	鉄道:市内各駅の乗車人員 市営地下鉄、西鉄(天神大牟田線、貝塚線)、JR線(九州新幹線及び博多南線を含む、山陽新幹線除く) バス:西鉄市内バス(一部市外含む)	
			公共交通の便利さへの評価(福岡市は鉄道やバスなどの公共交通が便利だと感じる市民の割合)	77.4% (2012年度)	現状維持 (80%程度を維持)	今後とも、公共交通の利便性向上に交通事業者等と連携しながら取り組むことで、市民の概ね8割が公共交通が便利だと感じることを目標とする。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260	
	4-6	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上							

目標	施策番号	施策名	成果指標	現状値	目標値 (表記無しは2022年(度))	目標値設定の考え方	出典、調査時点	備考(用語の解説等)
目標5	5-1	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ	入込観光客数(日帰り)	1,152万人 (2010年)	1,250万人	2022年までに入込観光客総数2,000万人を達成するため、日帰り観光客を現在(1,152万人)の1割増を目指すものとして算出。	福岡市観光統計【毎年】 (観光戦略課)	福岡市を訪れた観光客総数
			入込観光客数(宿泊)	490万人 (2010年)	750万人	2022年までに入込観光客総数2,000万人を達成するため、宿泊観光客を現在(490万人)の5割増を目指すものとして算出。		
	5-2	緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり	過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	47.9% (2011年度)	60%	毎年1%程度の増加を目指す。	2011年度市政に関する意識調査(対象4,500人)	有効回答数2,588
	5-3	情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり	観光案内ボランティアの案内人数	6,940人 (2011年度)	15,000人	過去の推移を考慮し5年間で約4,000人ほど利用者の増加を目標として算出。	福岡市観光案内ボランティア (毎年)(観光振興課)	観光案内ボランティアを利用したお客様数
			観光情報サイトのアクセス数 (観光情報サイト「よかなび」の月間PV(ページビュー))	608万PV (2012年6月～9月平均)	910万PV	過去の推移を考慮し、1.5倍の増加を目標として算出。	よかなびアクセスログ(受託業者:QIC調)	福岡市の観光情報を発信するウェブサイトとして作成した観光情報サイト「よかなび」内ページへのアクセス(クリック)数
	5-4	交流がビジネスを生むMICE拠点の形成	国際コンベンション開催件数	216件 (2010年)	250件	2009年より10件増加しているが、ほとんどの都市では開催件数が増えていない。よって、年間の増加を現況の約1/3である3件と推計し、12年後の目標を36件程度の増に設定。	日本政府観光局(JNTO) 「国際会議統計」(毎年) 対象:国内都市別国際会議開催件数(2010年)	観光庁の関連法人である日本政府観光局(JNTO)が定めた、コンベンションに関する国内唯一の統一基準に基づき、国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外は全て)が主催する会議で下記の条件を全て満たすもの ①総参加者数50人以上②参加国が日本を含む3カ国以上③開催期間が1日以上
			国内コンベンション誘致件数	138件 (2011年度)	160件	2010年より4件増加しているが、国内各都市との誘致競争は激しさを増している。よって、年間の増加を現況の1/2である2件と推計し、11年後の目標を22件増に設定。	観光コンベンションビューロー及び本市が誘致した、各年の国内コンベンション(学会、大会)の件数	国内コンベンションの規模等について明確な定義は定めていないが、九州レベル以上の学会や大会で参加が概ね100名以上のコンベンションを対象とする。
	5-5	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	福岡市を活動拠点とするプロスポーツチーム等(福岡ソフトバンクホークスを除く)の主催試合観客数	29万8千人 (2011年度)	39万人	各団体の目標値の合計により設定。	市民局調べ(各団体の公式発表)	アビスパ福岡、九州電力キューデンヴォルテクス、コカ・コーラウエストレッドスパークス、福岡サンックスブルース、ライジング福岡、福岡J・アンクラスの主催試合及び大相撲九州場所の観客数。福岡ソフトバンクホークスの主催試合については、観客数が年間200万人(1試合あたり3万人)を超えており、すでに市民の認知度も高いことから、対象から除外する。
			スポーツ観戦の機会への評価 (福岡はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合)	72.5% (2012年度)	83%	毎年1ポイントの増加を目指す。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260
	5-6	国内外への戦略的なプロモーションの推進	福岡市への外国人来訪者数	85万人 (2010年)	250万人	2022年までに入込観光客総数2,000万人を達成するため、外国人観光客の誘客を図るための指標として、現在(2010年:85万人)の3倍を目指すものとして算出。	入国管理局:出入国管理統計(毎年) 観光庁:訪日外国人の消費動向(毎年)	福岡空港・博多港から入国した外国人の数と福岡空港・博多港以外から入国して福岡市を訪れた外国人の数の合計。
			外航クルーズ客船の寄港回数	63回 (2010年)	250回	将来の需要動向、これまでの実績等を勘案し目標を設定	福岡市港湾局調べ	

目標	施策番号	施策名	成果指標	現状値	目標値 (表記無しは2022年(度))	目標値設定の考え方	出典、調査時点	備考(用語の解説等)
目標6	6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興	情報通信業の従業者数	44,910人 (2009年)	54,000人 (2021年)	情報通信業の従業者数で2006～2009年の伸び人数を下回らない	総務省経済センサス、直近は2009年	2006年：42,734人 2009年：44,910人 伸び人数の考え方：2009年の従業者-2006年の従業者数) =2,176人 2,176÷3=725.3人 (1年間の伸び人数)
			市内大学の民間企業等との共同研究件数	699件 (2010年度)	1,000件	過去の実績を考慮し、年3%の増を目標として設定。	文部科学省 「大学等における産学連携等実施状況について」(毎年)	文部科学省公表の「大学等における産学連携等実施状況について」の「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績」から、市内大学の実績件数を抽出したものの。
	6-2	成長分野の企業や本社機能の立地の促進	成長分野・本社機能の進出企業数	28社/年 (うち外国企業等※8社) (2008～2011年度平均)	50社/年 (うち外国企業等15社)	実績を考慮し、50社/年を目標として設定。	経済観光文化局調べ	※外国企業等とは、外国企業及び外資系企業をいう。
			進出した企業による雇用者数	2,501人/年 (2008～2011年度平均)	3,000人/年	実績を考慮し、3,000人/年を目標として設定。	経済観光文化局調べ	
	6-3	地域経済を支える中小企業等の競争力強化	全国の中小企業従業者に占める福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.50% (2021年)	過去の推移を考慮し、施策の効果が発揮された場合、達成可能であると予想される数値を設定。	直近値の出所は2009年経済センサス調査(調査時点：2009年7月1日現在)。過去データは1996年、1999年、2001年、2004年、2006年の事業所・企業統計調査(調査時点：1996年10月1日、1999年7月1日、2001年10月1日、2004年6月1日、2006年10月1日各現在)	従業者規模300人未満の民営事業所の従業者数(福岡市)÷従業者規模300人未満の民営事業所の従業者数(全国) ※全国に閉める割合とした理由は、全国的(又は世界的)な経済情勢の影響や全国的な人口(特に生産年齢人口)の動態の影響を取り除き、本市施策の効果を客観的に測定しやすいため。
	6-4	農林水産業とその関連ビジネスの振興	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	85%	農林業総合計画で平成28年度までに80%以上と目標設定していることや、平成14～24年の伸び率(65.1%→75.2%)を踏まえて設定。	基本計画の成果指標に関する意識調査(毎年) 対象4,500人(2012年度)	有効回答数2,260
			新鮮でおいしい食べ物の豊富さに対する満足度	87.6% (2011年)	現状維持 (85～90%を維持)	これまで高い水準で推移しており、現状を維持していく。	2011年度市政に関する意識調査(対象4,500人)	有効回答数2,588
			食関連産業の従業者数	156,303人 (2009年)	170,000人 (2021年)	人口の増加予測を考慮して設定。	総務省「経済センサス基礎調査」2009年	食関連産業：日本標準産業分類の中分類のうち、農業、漁業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、飲食業、持ち帰り・配達飲食サービス業。(農業、漁業は個人経営の事業所を除く)
	6-5	就労支援の充実	就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	50%	就業機会が多いと感じている人の割合が3人に1人(2011年度)であるため、2022年度には2人に1人の割合に指標を設定。	2011年度市政に関する意識調査(対象4,500人)	有効回答数2,588
			市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	1,400人	実績を考慮し、年4%増を目標として設定。	経済観光文化局調べ 就労支援施策による平成23年度就労者数	○正社員チャレンジ応援事業：92名 ○就労支援プラザ事業：48名 ○就労相談窓口事業：629名 ○障がい者就労支援センター運営事業：141名
			25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	75%	内閣府が「第3次男女共同参画基本計画」において同指標で設定している目標値の伸び率を踏まえ、同程度以上を目標として設定。	総務省「就業構造基本調査」(2007年)	

目標	施策番号	施策名	成果指標	現状値	目標値 (表記無しは2022年(度))	目標値設定の考え方	出典、調査時点	備考(用語の解説等)
目標7	7-1	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり	新設事業所数	790事業所 (2009年)	850事業所 (2021年)	現状値の改善を図る。	経済センサス基礎調査(2009年)	年間790社(経済センサス(18.10.1~21.7.1で1,949+223=2,172社)から算定)
	7-2	創造的活動の基盤となる文化芸術の振興						
	7-3	個人の才能が成長を生む創造産業の振興	クリエイティブ関連産業事業所数	2,571事業所 (2009年)	2,900事業所 (2021年)	クリエイティブ関連産業企業 新規立地数 150社 新規創業数 200社	経済センサス基礎調査(2009年)	クリエイティブ関連産業・・・経済産業省の定義による(建築、コンピュータソフト・サービス業、映像・音楽、広告、デザイン業等) 数値は経済センサスより、関連する事業者(ソフトウェア業、映像・音声・文字情報制作業、広告業、デザイン業、インターネット付随サービス業、繊維工業、放送業、情報提供サービス業、興行場(団)、映画館、著述・芸術家業など13業種)を福岡市で抽出
	7-4	多様な人が集まり交流・対話する創造的な場所づくり						
	7-5	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり	若者率の全国平均との差(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	+3.9ポイント (2010年度)	+5.0ポイント (2020年度)	若者数が減少傾向にある中、全国の若者率の推移と比較し、さらに高い水準を目指す。	2010年国勢調査	全国平均値・・・15.6% 福岡市・・・19.5%(それぞれ2010年度) ※年齢不詳を除く
			企業における女性管理職比率	5.5% (2009年度)	12%	内閣府が「第3次男女共同参画基本計画」において同指標で設定している目標値の伸び率を踏まえ、同程度以上を目標として設定。	福岡労働局「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る実態調査」(2009年度)	
7-6	大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化	全国の学生数に占める福岡市の割合	2.9% (2011年度)	現状維持	現状値の2.9%は、人口比から考えると他都市と比べても高い割合であるが、今後、若者が減少し、高等教育機関間の競争も一層激しくなる中、この割合を10年後も維持し続けることを目標とする。	文部科学省「学校基本調査」 福岡市教育統計年報(市内専修学校・各種学校生徒数)	学生数=大学生数(院生・聴講生等を含む)+短大生数+専修学校生数+各種学校生徒数	

目標	施策番号	施策名	成果指標	現状値	目標値 (表記無しは2022年(度))	目標値設定の考え方	出典、調査時点	備考(用語の解説等)	
目標8	8-1	都市の活力を牽引する都心部の機能強化	都心部の従業者数	36万5千人 (2009年)	40万人	「福岡市の将来人口推計」における全市人口の伸び率と同等と仮定し、現状値(2009年度)から8.9%増の目標値(2022年度)と設定。	経済センサス調査	—	
			都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	113,000人	「福岡市の将来人口推計」における、全市人口の伸び率と同等の増加率と仮定して、現状値(2011年度)から6.9%増の目標値(2022年度)と設定。	住宅都市局調べ(都心再生課が委託する実態調査)	現状値は、H23年度歩行者交通量【平日7-20時】の調査地点のうち、天神地区、博多駅地区における外縁部の12地点の合計値としている。 天神地区：№1、2、23、24、51、52(10,770人、14,079人、13,544人、7,184人、5,096人、5,298人の小計55,971人) 博多駅地区：№6、7、36、39、88、89(9,562人、11,442人、6,031人、8,279人、7,361人、7,315人の小計49,990人)(2011年度)	
	8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	アイランドシティ・九大学研都市・シーサイドもち(SRP地区)の従業者数	合計：13,127人(2009年) ※アイランドシティみなどづくりエリアを除く	合計：約30,000人 (2021年)				
			アイランドシティ(まちづくりエリア)	345人(2009年)	15,000人 (2021年)	アイランドシティ：アイランドシティ熟成時における就業人口計画(18千人)及びH33年次におけるアイランドシティの土地分譲等の開発計画を基に設定。	アイランドシティ：経済センサス(2009年)	現状値はまちづくりエリアのみ(経済センサス(2009年)では、みなどづくりエリアの従業者数は他地区と合算されており、抽出できないため)。目標値はみなどづくりエリアも含む。	
			九大学研都市	6,132人(2009年)	7,600人 (2021年)	九大学研都市：九州大学の移転計画や元岡研究開発ゾーンの実績と予測を基に設定	九大学研都市：平成21年経済センサス(平成21年7月1日時点)	全産業の総数から元岡小学校区を参考に選定した町名区域の値を抽出	
	8-3	国際的なビジネス交流の促進	博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	4兆円	平成23年度貿易額をベースに過去5年間の平均伸び率(2%)で増加すると見込む。 博多港：28,776億円 福岡空港：10,850億円	財務省貿易統計		
			博多港国際海上コンテナ取扱個数	85万TEU (2011年)	130万TEU	全国の将来推計値(国土交通省港湾局 平成23年5月)に基づき、博多港の全国シェアから目標を設定	福岡市港湾局「博多港統計年報」	TEU [Twenty-foot Equivalent Unit] 20フィートコンテナに換算してコンテナ個数を数える単位	
			外国航路船舶乗降人員	87万人 (2010年)	210万人	将来の需要動向、これまでの実績等を勘案し目標を設定	福岡市港湾局「博多港統計年報」		
	8-4	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	福岡空港乗降客数	1,634万人 (うち国際線241万人) (2010年)	1,800万人 (うち国際線350万人)	2011年の乗降客数をベースに、過去のトレンド等に基づき目標を設定	国土交通省「空港管理状況調査」		
			外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	60%	外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合60%以上を目指す。	教育委員会独自の調査において、「外国語で簡単な日常会話ができる」という設問に対して、「できる」と回答した生徒の割合	中学校3年生(2,276人)	
			就労目的の在留資格を持つ外国人の数	2,702人 (2012年)	4,000人	過去10年間の年平均伸び率を下回らない値(結果、現状値から概ね1.5倍に増加)	毎年9月末日の住民基本台帳(なお外国人登録台帳は平成24年7月9日をもって廃止。)	就労目的の在留資格は、教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興業、技能とする。 現状値は平成24年9月末現在の住民登録者数のうち、上記在留資格による外国籍の方の合計である。 平成24年9月末時点での就労目的の在留資格による外国人住民登録数(2,702人)に過去10年間における対前年比(1.0407)の10乗の値を乗じてH34年9月末時点での目標値を算出。	
	8-6	アジアの諸都市などへの国際貢献の推進	視察・研修受入人数	602人 (2011年度)	1700人	現状から毎年おおむね10%増加をめざす。	総務企画局調べ	—	
	8-7	釜山広域市との超広域経済圏の形成	福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69万人 (2010年)	90万人	将来の需要動向、これまでの実績等を勘案し目標を設定	福岡市港湾局「博多港統計年報」		
	8-8	アジアをはじめ世界の人も暮らしやすいまちづくり	在住外国人の住みやすさ評価(福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	67%	在住外国人による「住みやすい」選択者は、同じ年次の福岡市民全体を対象とする同種の調査における「住みやすい」選択者よりも低い値となっている。在住外国人についても、全体を対象とした場合と同等の値を目指すこととし、市民全体を対象とした同種の調査における「住みやすい」選択者の割合が最も高かった2011年度の67%を目標とする。	平成23年度福岡市外国籍市民アンケート	福岡市に登録している外国人で、福岡市現住所での滞在期間が5年未満の20歳以上の男女個人を対象とし、1000名を無作為に抽出。4区分のうち「住みやすい」とする最上位区分を選択した割合とする。 有効回答数：349人	
			福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年)	39,000人	「留学」以外の在住外国人にあつては、過去10年間の伸び率を下回らない値。「留学」の在住外国人にあつては、国における伸び率と同等の値。(両方の値を合計し、結果、現状値から概ね1.6倍の増加)	毎年9月末日の住民基本台帳(なお外国人登録台帳は平成24年7月9日をもって廃止。)	現状値は平成24年9月末現在の住民登録者数のうち外国籍の方の合計。平成24年9月末時点での外国人による住民登録数(24,155人)を各在留資格ごとの過去10年間の対前年平均伸び率を勘案し、各在留資格ごとの過去10年間における対前年比の10乗の値を現状値に乗じてH34年9月末時点での各在留資格ごとの人数を算出。これらを合計して目標値とする。	